



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本出版貿易株式会社  
 コード番号 8072 URL <http://www.iptco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 綾森 豊彦  
 (氏名) 龍里 宗一

TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,414	△0.8	△2	—	14	—	△8	—
27年3月期第3四半期	5,457	4.1	△46	—	△22	—	△23	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △15百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △3百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△1.24	—
27年3月期第3四半期	△3.32	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	4,315	1,349	31.3	193.53
27年3月期	5,711	1,386	24.3	198.81

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 1,349百万円 27年3月期 1,386百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,170	△2.0	65	140.7	54	△12.9	31	6.9	4.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	7,000,000 株	27年3月期	7,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	24,908 株	27年3月期	23,950 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	6,975,538 株	27年3月期3Q	6,976,050 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和の効果により、企業収益・雇用環境の改善など緩やかな持ち直し傾向がみられるものの、株価の下落、アメリカの金融政策正常化懸念、中国を始めとするアジア新興国の景気減速、原油価格等天然資源価格の下落、ユーロ圏を中心とした地政学的リスクの増大等、世界経済に影響を与える問題も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境において当社グループは、限定された商品群を特定市場にて販売を主とする従来のスキームから脱却し、国内外のインターネット、デジタル関連の市場とジャンルを横断した商材開発、時流に乗り、市場需要を捉えた営業アプローチを施し、専門商社としての強みを活かした事業を推し進めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、長期低落傾向である出版物に加え、国内音楽市場の冷え込み、新譜が不振なCD販売の影響等により減収となり、54億1千4百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。一方、利益面では、北米・欧州におけるわが国政府推進のクールジャパン戦略による日本文化人気の高まりと円安効果による海外子会社の好調な業績が赤字圧縮に寄与し、営業損失2百万円（前年同四半期の営業損失4千6百万円）、経常利益1千4百万円（前年同四半期の経常損失2千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失2千3百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

## (出版物・雑貨輸出事業)

輸出事業は、北米向けには日本語学習教材の売上が堅調に推移したほか、継続事業としての大手文具メーカーとの現地展示会出展が奏功し、文具・雑貨類の売上高に貢献いたしました。また、アジア向けには出版物に関しては苦戦が続いているものの、基軸となる商品群を雑貨類へ転換を図った事により、売上が堅調に推移いたしました。欧州向けには日本語教材や文具、伝統工芸品を含む雑貨類も日本文化への興味の高まりにより堅調に推移しましたが、政情不安下の国々へ対するCD販売の落ち込みを補完できず減収となりました。

利益面では、システム開発費用等の営業費用が増加したものの、円安の影響に加え、原価の低減を図り原価率が改善したため、営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は10億5千5百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は3千6百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

## (洋書事業)

英語テキストに関しては、大学の採用品（教科書）販売が堅調に推移したほか、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大しております。また、国内教育機関における東南アジア留学生数の増加を背景に日本語学習テキストの販売も順調に推移していることに加え、大手英語学習テキスト販売業者の流通業務の新規受託も寄与し、増収となりました。

利益面では、円安の影響が若干あったことに加え、商品調達コストが増加し原価率が悪化しましたが、自社物流センターの合理化をはじめとして営業費用の圧縮に努めた結果、赤字の圧縮につながりました。

その結果、当部門の売上高は14億4千5百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業損失は5千8百万円（前年同四半期の営業損失6千1百万円）となりました。

## (メディア事業)

輸入CDに関しては、自社オリジナルの新シリーズの投入、大手販売店とのプライベート商品シリーズの強化に努め、ネット関連のチャンネルに関しても販売を強化してまいりましたが、国内音楽市場の冷え込みは厳しさを増していることに加え、K-POPも従前と比較すれば寄与額が減少しており、売上面では厳しい状況が続いております。雑貨関連に関しましては、音響ヘッドフォンの売上は堅調に推移したものの、輸入CDの不調を補うには至らず、減収となりました。

利益面では、現在の為替状況に合わせた値上げを実施した結果、原価率は好転し、営業費用につきましても、広告宣伝費をはじめとし圧縮に努め、減益ではありますが第2四半期に比すれば改善いたしました。

その結果、当部門の売上高は22億4千6百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は1千万円（前年同四半期比48.0%減）となりました。

## (不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、昨年度末近くに1社テナントの退出があったものの、全体としては堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は5千9百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は3千1百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億9千5百万円減少し、43億1千5百万円となりました。これは主に流動資産で受取手形及び売掛金が12億3千2百万円、前渡金が3億4千8百万円減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前渡金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億5千8百万円減少し、29億6千5百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が12億2千2百万円、前受金が4億2千3百万円それぞれ減少し、固定負債で長期借入金が2億5百万円増加したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少し、事業展開のための資金の安定化を図るため長期借入金が増加しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は13億4千9百万円となり前連結会計年度末に比べ3千6百万円減少しております。これは親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円の計上と配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が2千9百万円減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は31.3%(前連結会計年度末は24.3%)となり、7.0ポイント増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表した予想から変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率に乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はございません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,256	907,800
受取手形及び売掛金	2,343,993	1,111,199
商品及び製品	884,172	990,236
原材料及び貯蔵品	464	310
前渡金	419,677	70,857
繰延税金資産	21,126	21,887
その他	105,761	109,547
貸倒引当金	△5,457	△5,113
流動資産合計	4,597,995	3,206,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,432	103,909
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	24,666	19,016
その他(純額)	12,468	38,381
有形固定資産合計	820,468	829,207
無形固定資産		
のれん	1,533	1,149
その他	63,922	55,246
無形固定資産合計	65,455	56,396
投資その他の資産		
投資有価証券	146,259	142,524
長期貸付金	3,302	2,802
繰延税金資産	46,525	46,785
その他	37,773	39,792
貸倒引当金	△6,593	△9,001
投資その他の資産合計	227,266	222,903
固定資産合計	1,113,189	1,108,506
資産合計	5,711,185	4,315,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,916,017	693,360
短期借入金	921,200	1,020,524
リース債務	12,548	11,628
未払法人税等	—	27,486
前受金	646,240	223,181
賞与引当金	20,043	4,810
返品調整引当金	39,593	9,355
その他	190,190	201,144
流動負債合計	3,745,833	2,191,490
固定負債		
長期借入金	148,150	353,683
リース債務	19,577	11,093
退職給付に係る負債	167,868	166,971
再評価に係る繰延税金負債	198,559	198,559
その他	44,315	43,551
固定負債合計	578,471	773,859
負債合計	4,324,304	2,965,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	326,708	297,135
自己株式	△5,795	△5,981
株主資本合計	946,702	916,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,554	14,658
土地再評価差額金	415,414	415,414
為替換算調整勘定	19,400	12,684
退職給付に係る調整累計額	△12,191	△9,819
その他の包括利益累計額合計	440,178	432,938
純資産合計	1,386,880	1,349,882
負債純資産合計	5,711,185	4,315,233

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,457,051	5,414,421
売上原価	4,547,176	4,445,484
売上総利益	909,874	968,936
返品調整引当金戻入額	62,250	59,404
返品調整引当金繰入額	30,696	29,166
差引売上総利益	941,428	999,174
販売費及び一般管理費	988,267	1,001,966
営業損失(△)	△46,838	△2,791
営業外収益		
受取配当金	5,148	5,080
貸倒引当金戻入額	4,034	—
為替差益	16,323	10,624
その他	9,024	9,752
営業外収益合計	34,531	25,457
営業外費用		
支払利息	10,073	7,663
その他	241	787
営業外費用合計	10,315	8,450
経常利益又は経常損失(△)	△22,622	14,215
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19
特別損失合計	—	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,622	14,196
法人税等	503	22,840
四半期純損失(△)	△23,126	△8,644
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,126	△8,644



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△23,126	△8,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,391	△2,895
為替換算調整勘定	7,697	△6,716
退職給付に係る調整額	2,879	2,372
その他の包括利益合計	19,968	△7,239
四半期包括利益	△3,157	△15,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,157	△15,884
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,101,771	1,322,988	2,465,842	61,568	4,952,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260,448	—	—	—	260,448
計	1,362,219	1,322,988	2,465,842	61,568	5,212,618
セグメント利益又は損 失(△)	32,056	△61,900	19,856	31,986	21,999

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	504,880	5,457,051	—	5,457,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	379	260,828	△260,828	—
計	505,260	5,717,879	△260,828	5,457,051
セグメント利益又は損 失(△)	△8,339	13,659	△60,498	△46,838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△60,498千円はセグメント間取引消去△2,613千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△57,885千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,055,507	1,445,556	2,246,945	59,876	4,807,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323,233	—	—	—	323,233
計	1,378,741	1,445,556	2,246,945	59,876	5,131,119
セグメント利益又は損 失(△)	36,426	△58,404	10,321	31,273	19,617

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	606,535	5,414,421	—	5,414,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	581	323,814	△323,814	—
計	607,117	5,738,236	△323,814	5,414,421
セグメント利益又は損 失(△)	42,032	61,650	△64,442	△2,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△64,442千円はセグメント間取引消去△5,004千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,438千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。